



はじめに

前稿「習近平の危機感と国家安全保障の論理」では、中国共産党第20回全国代表大会における習近平報告を読み解き、その全般的な特徴を明らかにした。本稿では、党大会であられた外交方針を分析する。

今大会報告で習近平は厳しい国際情勢認識を示した。そのような国際情勢認識の前提となっているのは、米国との対立状況である。では中国はどのような戦略によってこれに対抗しようとしているのか。外交について見れば、中国は米国に対しては幅広い分野で対立姿勢をあらわにしている。同時に、中国外交の本当の焦点、勝負所は、途上国外交となると見られる。これに合わせて中国の対外的な関与や介入も拡大していこう。さらに台湾に対する圧力は強化され続けると思われる。

厳しい国際情勢認識

前稿でも指摘した通り、今大会の報告において示された国際情勢認識はかなり厳しいものであった。

まず、すでに前稿で触れた点として、「平和と発展が時代の主題であり続けている」という従来の表現がなくなり、また中国の発展の「戦略的チャンスの時期」という従来の評価については、戦略的チャンスの時期は継続しているものの世界は新たな「動揺変革の時期」に入っており、このため「戦略的チャンスと危険・挑戦が併存」する時期となっているという評価へと変化した。

さらに前稿では触れていない点として、今回の報告には国際関係の構造の「多極化」という表現が見られない。世界は多極化に向かっているという判断は、冷戦終結後、鄧小平が今後の世界の趨勢として表した見方であり、米ソ壟断の時代は終わり、世界は多極化の時代を迎え、中国もその一極を占めるという考え方だった。実際にその後あらわれたのは、米国が唯一の超大国となる状況だったが、それでもこの判断は維持され続けた。米国の覇権が明らかである一方で多極化は進んでいるという判断を守るため、中国の理論家たちは「一超多強」というやや苦しい表現を作り出した。中国はこうした多極化という判断を元にして、極となりうる大国との外交を重視してきた。米国の覇権を弱め、自国の活動空間を広げるには、大国との関係でうまくバランスをとることが重要だったのである。

「西洋対非西洋」という対立軸を強調

では多極化という傾向ではないとすれば、国際関係の構造においてどのような傾向が主流となっていると中国は判断しているのだろうか。

近年中国が用いている表現は、国際関係における「東昇西降」の傾向である。すなわち、西側のパワーが相対的に衰退し、東側のパワーが上昇している。「東側」が何を意味するのか厳密には明らかでないが、恐らく非西洋世界という大まかなものである。中国はこの傾向を国際関係において「100年間見られなかったような

大変化」の特徴の一つとしている。

前稿で指摘した通り、今回の報告の中で、「中国式」の発展や民主といった概念が頻出し、かつ西洋式のものと同置されている。すなわち中国の提示する「中国式発展」、「中国式民主」、さらに西洋とは異なる「人権観」を打ち出している。そのうえで、普遍的価値観ではなく、「平和、発展、公平、正義、民主、自由の全人類共同価値観」を広めることがうたわれた。

このような対立軸の強調は、改革開放期に特徴的だった多極化という前提とはかなり異なる。多極化は米ソ、そしてのちには米一極の覇権の圧力を弱め、安定した国際環境をもたらす前提となっていた。これが西と東、西洋対非西洋という軸に置き換わるとすれば大きな変化ということになるかもしれない。

ただし、このような見方が完全に主流に切り替わったというわけでもない。東昇西降という言葉は報告に入っていないし、100年間見られなかったような大変化という言葉もそれほど強調されなかった。これが公式の判断として定着するか否かは、今後の中国の議論を見なければならない。

対立を前提とした対米政策

今回の大会は、米国への対抗が、習近平報告にも人事の上にもあらわれていた。すなわち米国との対立は中国にとって大きな圧力となっている一方で、これに屈しない姿勢を明らかにしたのである。

まず、価値・イデオロギーをめぐる対立である。これは前述の西洋対非西洋という軸の強調であり、西洋的な価値観とは異なるものとして自国の価値、イデオロギー、政治体制、近代化の道を掲げている。

次に、長期的な技術をめぐる対立についての意識が明らかである。科学技術は中国の現代化建設全体において核心的地位にあり、かつこれからの中国は米国に過度に依存することができないため、「高水準な科学技術の自立自強を実現」しなければならない。そしてそのためにも核心的技術の掌握が必要と考えられている。

第三に、軍事的な対立については、「強大な戦略抑止力体系を作り上げる」との文言が入れられるなど、核戦力の強化が示唆されている。軍事については次稿でより詳細に取り上げる。

また中央軍事委員会には李尚福中央軍委装備発展部部長が委員として入り、国防部長就任が見込まれているが、李は、ロシアからの兵器輸入について米国からの制裁を受けている。李は宇宙開発に携わってきた幹部であり、彼を国防部長とすることは、米国の制裁は一切考慮しないという意思の表れともいえる。

現代の中間地帯論？—新興国・発展途上国外交の重視

習近平政権の外交政策のもう一つの主軸は、発展途上国・新興国への外交である。

米中対立が深まる中で、途上国外交を重視する理由は、それが長期的に米国を上回っていくための戦略であるからだろう。中国は米中対立を長期的なものにとらえ、重要問題において譲歩せず、反駁を加え、技術的なイノベーションを重視しつつも、直接的な衝突はできるだけ避けられる。中国外交にとって、焦点となるのは途上国・新興国である。

ある意味で、これは現代の「中間地帯論」ともいえるかもしれない。中間地帯論とは、冷戦期に毛沢東が打ち出した外交方針で、米ソの間にはアジア・アフリカの発展途上国や植民地などの広大な中間地帯があり、これを味方につけることが帝国主義との闘争に必要なとの論理にもとづいていた。同じように、新興国や途上国をいかに自国の側に引き込むか、あるいは少なくとも米国の側に付けないかが、習近平時代の中国の関心事となっている。

習近平政権は「グローバルなパートナーシップ・ネットワークの形成」をうたい、パートナーシップ外交の拡大に努めてきた。パートナーシップ外交は、同盟と異なり軍事を中心とせず、安全保障上の行動義務に拘束

されないため、各国の戦略的自主性を損なわない。中国はパートナーシップ外交を通じて、ウィンウィン関係をアピールし、中国の平和裏の台頭を実現しようとしてきた。21 世紀に入って中国はパートナーシップ関係の締結を急速に増やし、習近平政権期にはこれをアフリカや中東、オセアニアにまで拡充するとともに、体系化を進めてきた。またこうした戦略的パートナーシップの締結は、一帯一路の推進と密接な関係にある。中国は、パートナーシップ外交を通じて、各地域内のライバル関係に関わりなく、地域内の重点となる国家を定め、これとの関係深化を目指すというアプローチをとっている。

さらに新興国・発展途上国、および周辺国との関係強化のために、多国間枠組みの拡大を行おうとしている。特に BRICS や上海協力機構（SCO）の拡大の動きが活発化している。習近平報告においても、BRICS と SCO の影響力の拡大を目指すことがうたわれている。

BRICS の拡大について、中国はこれを支持する発言を繰り返している。2022 年 6 月の BRICS 首脳会議の場で、習近平は BRICS のメンバー拡大支持を明言している。実際に、イランとアルゼンチンが加盟申請を進めており、サウジアラビアは加盟への希望を示し、中国はこれらを支持している。

SCO については、現加盟国の 5 カ国（中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン）およびウズベキスタン、インド、パキスタンに加えて、2023 年にはイランが正式加盟国となる。さらにベラルーシが加盟手続きを行い、トルコが加盟希望を表明するなど、拡大への動きが目立っている。

近年中国が提起している「グローバル発展イニシアチブ」と「グローバル安全保障イニシアチブ」という二つのイニシアチブは、どちらも発展途上国を巻き込む上で重要な動きである。

グローバル発展イニシアチブは、2021 年 9 月の国連における習近平演説の中で提起された。その原則は、①発展優先、②人民中心、③インクルーシブ、④イノベーション駆動、⑤人と自然の協調共生、⑥行動指向（実務的）というものである。これらは西側的な近代化、発展モデルではない発展の道として打ち出しており、2022 年 7 月には中国外文局（中国共産党の外国語出版機構）の指導下で「中国式現代化とグローバル発展イニシアチブ」と題する国際会議が開催されており、これらが一体のものとして発信されていることがうかがえる¹。

グローバル安全保障イニシアチブは 2022 年 4 月の博鳌フォーラムにおける習近平演説で提起された。その原則は、①各国の主権と領土の一体性を尊重、②国連憲章の原則順守を堅持、③各国の合理的な安全保障上の関心を重視、④対話と協議を通じ平和的方式によって国家間の分岐と紛争を解決することを堅持、⑤伝統的領域と非伝統的領域の安全保障を総合的に擁護というものである。

グローバル安全保障イニシアチブにおいて提起された原則の多くは、ロシア・ウクライナ戦争を受けて中国が展開してきた外交の中で強調されてきたものである²。グローバル安全保障イニシアチブについての説明の中で、王毅外相は、①「絶対的安全」の追求ではうまくいかず、冷戦的思考を乗り越えて、対抗よりも対話を進める、②一方的制裁やロングアーム管轄に反対する、③安全保障不可分の原則に基づいて持続可能な地域安全保障枠組みをつくるという点を指摘した³。

中国はロシア・ウクライナ戦争に対して、戦争そのものに対しては中立を維持する一方で、途上国外交を盛んに行い、途上国に米欧と歩調を合わせないよう促してきた。今後の米中対立の中でも、同様に中立ないし中

¹ 「中国式現代化と全球発展倡議国際研討会举行」新華網 2022 年 7 月 29 日、http://www.news.cn/world/2022-07/29/c_1211671964.htm

² 中国のロシア・ウクライナ戦争における政策については、山口信治「中国とロシア・ウクライナ戦争—中ロ対米連携の深化と限界—」『NIDS コメンタリー』第 218 号、2022 年 5 月 12 日。

³ 「王毅：全球安全倡議為弥补和平赤字、破解全球安全困境指明了方法路径」外交部 2022 年 5 月 19 日 https://www.mfa.gov.cn/wjzbzd/202205/t20220519_10689578.shtml

国に近い立場に引き付けるべく、途上国外交を活発化させていくと思われる。

対外的な介入の拡大？

前稿でも述べたように、今回の報告には海外利益の確保に関して踏み込んだ表現がなされている。すなわち国家安全保障のセクションの「海外安全保障能力建設を強化し、我が国の公民、法人の海外における合法的權益を守り、海洋權益を守り、国家主権、安全、発展利益を防衛する」という表現である。

この表現が示唆するのは、海外における中国のプロジェクトや企業などを守るためにより対外関与・介入が増大することである。中国は従来、他国の内政不干渉を重要原則として掲げてきた都合上、国外へ軍を派遣することには消極的であった。

中国外交において以前よりも積極的に他国に関与したり、介入したりするインセンティブが高まりつつある。それは①中国の台頭に伴って海外における利益が拡大し、それを守る必要が増大してきたこと、②そして過剰なまでの国内安全保障への不安感が高まり、国内の安全の確保のためには国外の状況を中国の望ましい方向に形成しようとしていることによっている。中国では、従来の内政不干渉という建前を守りつつ、自国の影響力を他国に及ぼしていくために、「中国の特色ある建設的介入」を行うべきという議論が行われている⁴。こうした傾向は今後さらに顕著となっていくだろう。

台湾に対する圧力路線の継続

台湾問題については、基本的な政策の継続が確認されたと見るべきだろう。

中国の台湾政策は、その期待する成果を挙げておらず、実際のところ行き詰っている。経済的相互依存と親中勢力を通じて統一に向けた対話を開始するという、従来とられてきた平和統一路線はうまくいかず、習近平政権は軍事・経済・外交的圧力を通じて統一を迫るといった政策をとってきた。しかし、蔡英文政権はこれに屈しておらず、また米国の対台湾関与は深まっている。

これに対する中国の警戒感が高まっている。今回の報告でも、習近平は「台湾問題の解決は中国人自身の事情であって、中国人によって決定されるべきだ」という点を特に強調していた。

今回の人事を見ても、台湾問題の重視は明らかである。中央軍事委員会では何衛東上將が副主席に就任した。何衛東は台湾正面の第 31 集団軍の出身であり、また 8 月のペロシ訪台時の演習計画作成にかかわったと見られている。人民解放軍は現在より強い軍事的圧力や封鎖、侵攻作戦などさまざまな作戦を想定した能力向上を続けるだろう。中国が即座に侵攻作戦を実施する可能性は高くないと考えられるが、台湾海峡における軍事的圧力は強化され続けるし、危機が起きる可能性はかなり高い。

おわりに

習近平政権は、国内における一強体制を完成させ、習近平の意志が貫徹される中で対外政策を実施していくだろう。

中国外交は「戦狼外交」と呼ばれるように、およそ外交官とは思えない言動や態度を繰り返す外交官が主流となってきた⁵。この傾向は今後も継続すると思われる。

今回の党大会の外交関連人事からもそれは明らかである。王毅は従来の年齢制限の慣行から見れば引退の

⁴ 王毅「在 2017 年国際形勢與中国外交研討会開幕式上的演講」中国外交部 2017 年 12 月 9 日、<https://www.mfa.gov.cn/web/wjbxhd/t1518042.shtml>

⁵ 山口信治「中国の戦う外交官の台頭？」『NIDS コメンタリー』116 号、2020 年 6 月。

はずであったが、中央政治局委員に昇格した。今回年齢制限を超えて残留したのが王毅と張又侠中央軍事委員会副主席であり、この二人が習近平にとって非常に重要だったことが分かる。王毅は習近平外交の忠実な実行者として、「戦狼化」する外交を支えており、習近平の信頼を得ている。そのほか外交系統では中央委員として齊玉（外交部党委書記）、秦剛（駐米大使）、劉建超（中国共産党対外連絡部部長）が入った。役割分担はまだ不明であるが、これも外交政策の継続を示唆する構成とみることができるだろう。

(2022 年 10 月 27 日脱稿)

プロフィール

profile

地域研究部

中国研究室

主任研究官 山口 信治

専門分野：中国の安全保障、中国現代史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>